◎扶助費の推計

（単位　千円）

年度	決算見込み額	国費等特財
R5年度	11,063,111	6,989,723
R6年度	11,654,789	8,041,804
R7年度	11,748,332	8,106,349
R8年度	11,738,933	8,099,863
R9年度	11,688,455	8,065,033
R10年度	11,641,701	8,032,773
R11年度	11,596,298	8,001,445
R12年度	11,526,720	7,953,436
R13年度	11,484,071	7,924,008
R14年度	11,441,579	7,894,689
R15年度	11,371,785	7,846,531
R16年度	11,303,554	7,799,452
R17年度	11,234,602	7,751,875
R18年度	11,175,058	7,710,790
R19年度	11,115,830	7,669,922
R20年度	11,054,692	7,627,737
R21年度	10,964,043	7,565,189
R22年度	10,874,137	7,503,154
R23年度	10,805,629	7,455,884
R24年度	10,719,183	7,396,236
R25年度	10,633,429	7,337,066
R26年度	10,545,171	7,276,167
R27年度	10,460,809	7,217,958
R28年度	10,360,385	7,148,665
R29年度	10,257,817	7,077,893
R30年度	10,159,341	7,009,945
R31年度	10,061,811	6,942,649
R32年度	9,962,199	6,873,917

・R5までは決算額
・R6は当初予算額に補正対応の臨時給付金の執行見込み額を加算
・R7は当初予算額
・R8以降は過去のデータと今後の人口減少を見込んだ推計による。
※児童福祉費、幼稚園費、小・中学校費、老人福祉費は
　対象者減少の影響で減少傾向。
　R6、R7は児童手当改正による増額がある。
　社会福祉費のうちの障害福祉関係、生活保護費は微増傾向が続くが、
　徐々に人口減の影響で減とみている。
※国費等特財の見込み額について
　直近5年の平均を踏まえ決算額の69％とする。

◎扶助費の推移

（単位　千円）

年度	①決算額	対前年度増減率	②国費等特財	①の内②の割合
R1年度	8,711,868		5,871,946	67.4%
R2年度	9,180,770	5.4%	6,427,974	70.0%
R3年度	11,726,658	27.7%	8,907,971	76.0%
R4年度	10,532,001	-10.2%	7,367,030	69.9%
R5年度	11,063,111	5.0%	6,989,723	63.2%
	直近5年平均	7.0%	直近5年平均	69.3%

※扶助費については、臨時福祉給付金など特例施策の有無によって
　大きく左右される。（決算統計14表より）